

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	在宅医療・介護の連携推進		施策No	02-06	部課名	福祉部高齢者福祉課	
					課長名	後藤	内線

関連部課名	健康部健康推進課						
-------	----------	--	--	--	--	--	--

行政評価 事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				

目的 地域の医療機関と介護サービス関連の事業者や関係機関との連携体制の下で、包括的かつ継続的な在宅医療・介護サービスの提供を行う。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	医療の充実	-	3.47	3.44	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②	福祉の充実	-	3.16	3.13	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度 見込み	目標値 (8年度)	
①	チームケアの情報共有における連携シートの活用率	89	88	95	100	100	シート利用者のうちチームでの情報共有に活用している場合
②	定期巡回・随時対応型訪問介護施設	2	2	2	4	5	
③	認知症サポート医在籍施設数	24	25	27	30	30	医療機関、介護老人保健施設
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,106	18,005	2,899	地方税等	0	0
物件費		163	235	72	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	2,401	2,306	▲ 95
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		1,709	1,694	▲ 15	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		2,969	2,969	0	その他	75	43	▲ 32
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	2,476	2,349	▲ 127
賞与・退職給与引当金繰入額		332	585	253	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,803	▲ 21,139	▲ 3,336
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		20,279	23,488	3,209	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,803	▲ 21,139	▲ 3,336
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,803	▲ 21,139	▲ 3,336

貸借対照表	勘定科目	3年度	4年度	差額	勘定科目	3年度	4年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	237	453
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		▲ 44,160	▲ 49,392	▲ 5,232	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	29,798	26,829	▲ 2,969	賞与引当金	237	453	216
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	109,957	109,957	0	固定負債	1,915	2,971	1,056
	建物減価償却累計額	▲ 80,159	▲ 83,127	▲ 2,968	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	1,915	2,971	1,056
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,152	3,424	1,272
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 16,514	▲ 25,987	▲ 9,473	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 16,514	▲ 25,987	▲ 9,473	
資産の部合計	▲ 14,362	▲ 22,563	▲ 8,201	負債及び正味財産の部合計	▲ 14,362	▲ 22,563	▲ 8,201	

財務諸表に関する特措事項等

- 行政収入の「その他」には、会計年度任用職員の雇用保険料（自己負担分）が計上されている。
- 減価償却費及び貸借対照表の固定資産には、東日暮里地域包括支援センター分が計上されている。
- 補助費等のうち41%が在宅療養推進基盤整備事業に係る補助金の交付によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○後期高齢者の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まっている。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議など、医療と介護の連携強化を目指した会議等を定期的に開催している。</p>
課題	<p>○医療ニーズが高い高齢者の在宅生活に欠かせない在宅療養診療所や訪問看護ステーションの箇所数は増加しているが、こうした地域資源の一層の充実を図る必要がある。 ○在宅療養に必要な医療、介護等の情報収集と区民及び関係機関への分かりやすい情報提供の仕組みを構築するとともに、相談機能の充実を図る必要がある。 ○かかりつけ医をはじめ、医療や介護に関わる多職種の専門職の連携を十分に図り、高齢者の在宅療養を支える体制を整備していくことが求められている。</p>
今後の方向性	<p>○医療資源の状況と今後の需要を分析し、不足している部分の強化など、医師会をはじめとした地域医療機関と連携し、在宅療養を支える体制整備を行う。 ○医療と介護の関係者間で、患者又は利用者である高齢者についての情報共有を十分に行い、高齢者が必要な時期に必要な医療を受診し、退院後も在宅において速やかに適切な医療と介護のサービスを利用できる入退院支援体制の整備を行う。 ○在宅療養連携推進会議や医療連携会議を活用し、高齢者の在宅療養を支える医療機関や介護サービス事業者等の顔の見える関係づくりを推進するなど、ネットワークを構築する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
推進	推進	高齢者の在宅療養を支援し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう体制整備を図っていく。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
機能強化型地域包括支援センター事業	08-03-30	7,049	12,435	3,553	3,837	重点的に推進	重点的に推進	区内8か所の地域包括支援センターが抱える様々な困難及び虐待ケースに対し適切に対応するため、重点的に推進する。
医療福祉相談事業	08-03-41	8,228	6,162	7,254	4,811	推進	推進	高齢者の入退院時の相談支援を充実するとともに、医療と介護の連携を推進する必要がある。
医療と福祉の連携推進事業	08-03-42	2,396	2,534	506	435	推進	推進	在宅療養体制の整備（施設等での見取りの体制を含む。）を通じて、医療と福祉の連携を図る必要がある。
在宅療養推進基盤整備事業	08-03-43	2,607	2,359	716	709	継続	継続	医療を必要とする在宅高齢者の要望に応えるため、継続して実施する。
合計		20,280	23,490	12,029	9,792			